

## 研究主題 不登校期の心理・行動の変容過程から得られる 今後の教育相談のあり方

**要約**：不登校を経験した母親へのインタビューを通して、不適応を抱えた際の心理的・行動的変容をモデル化した。不適応を訴える際には、「学校生活に不適応を訴える前の時期」「学校生活に不適応を訴える時期」「学校生活に適応していく時期」の 3 つの段階的時期が存在すること、その不適応を生み出す背景・要因は、主に 3 つ「幼少期からの家庭環境の問題」「家庭と学校における本人理解のあり方の問題」「学校環境の問題」があることから複合的要因であること、さらに不適応を乗り越える鍵となるのは外部機関との連携であることが理解できた。児童生徒が一日の大半を学校環境に身を置いていると考え、学校要因が多く存在するのではないかとする視点を持つことが必要であると判断される。そこで、不適応を生み出さないための学校、その他の外部機関が行うべき支援や対策を考え、今後の教育相談のあり方としてまとめた。

**キーワード**：不適応の段階的時期、複合的要因、外部機関、教育相談

### I はじめに

不登校問題が我が国の重要施策としての対応を迫られる社会問題となっていることは誰もが知るところである。各自治体、各校での取り組みは進んではいるが、これといって即効性のある対応策は見られない。

不登校の背景・要因は、学校要因説と複合的要因説とする考え方があがるが、不登校の背景や要因が少しでも明らかとなり、取り巻く環境の相互の関連性が、ある程度掴めるのであれば、そして、不登校を学校の問題として捉え、学校教育のあり方を問う方向で考えていく視点を持つことができれば、各学校、各事例に応じた支援や対策、環境設定が確立されるのではないかと考えた。そこで、不登校経験者の母親へのインタビューを通して、その心理的・行動的変容をモデル化し、得られたモデル図から、学校や外部機関による適切な支援や対策について

検討を行うことを目的とする。

### II 研究 1

#### 1 目的

不登校経験者の母親へのインタビューを通して、不適応を抱えた際の心理的・行動的変容をモデル化することで、不登校の背景・要因を明らかにする。

#### 2 方法

・調査対象者 A市の教育支援センターに 2009 年から 2011 年において通室した児童生徒の保護者 8 名

・調査時期 2013 年 6 月から 9 月

・調査手続き 1 名につき 1 回、面接時間は約 60 分、半構造化面接を筆者が実施。文字起こしは日常的に関わりのない人物に協力依頼し匿名性が保たれるよう配慮した。参加者には個人情報やデータは研究目的のみに利用するこ

と、データは分析後、完全消去し、本研究終了後に再生することや本研究以外の形で利用しないこと、また参加者のプライバシーを保護するため、個人情報は一切秘匿することなど説明し、署名・捺印を得た上で面接を実施した。デ

ータの分析には修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いた。

### 3 結果

事例の概要及び M-GTA を用いたモデル図を以下に示す (Table 1, Figure 1)。

Table 1 事例の概要

| 本人           | 家族構成         | 不登校初期      | 不登校歴          |
|--------------|--------------|------------|---------------|
| A男 大学1年      | 父母・父方の祖母・兄2人 | 中学1年       | 中学校3年間        |
| B男 中学1年      | 父母・弟2人       | 小学2年       | 小学校低学年～中学1年生  |
| C子 定時制高校1年   | 父母・姉・父方の祖父母  | 小学2年の夏     | 小学2年生～中学3年生   |
| D子 短期大学1年    | 父母・姉・母方の祖父母  | 中学1年の春     | 中学校3年間        |
| E子 フリースクール2年 | 父母・兄・母方の祖父母  | 中学2年の1学期後半 | 中学2年生～3年生     |
| F子 私立高校3年    | 父母・姉・父方の祖父母  | 中学1年の終わり頃  | 中学1年生～3年生     |
| G男 公立高校2年    | 父母・弟2人       | 小学6年の夏休み明け | 小学6年～中学3年生    |
| H子 大学2年      | 父母・姉         | 中学1年       | 中学1年生の終わり～3年生 |

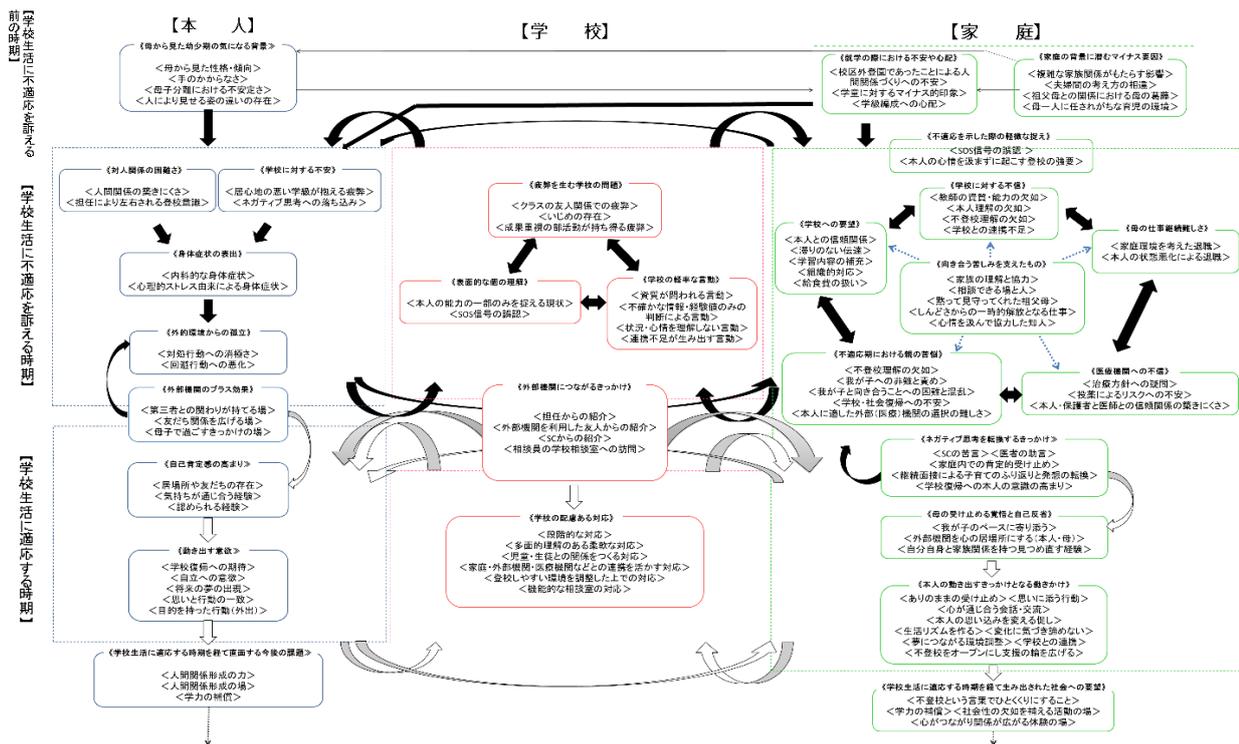


Figure 1 心理・行動の変容過程のモデル図

### 4 考察

モデル図の作成により、不登校を抱える際には、3つの時期「学校生活に不登校を訴える前

の時期」「学校生活に不登校を訴える時期」「学校生活に適応していく時期」が段階としてあることが理解できた。また、不登校を生み出す背

景・要因は、「幼少期からの家庭環境の問題」「家庭と学校における本人理解のあり方の問題」「学校環境の問題」の三つが導かれたことより、複合的要因であること、不適応を乗り越える鍵となるのは外部機関との連携であることが理解できた。

「幼少期からの家庭環境の問題」とは、複雑な家族関係や夫婦間での考え方の相違などであり、この問題は、本人の性格傾向以上に、学校適応に影響していると言える。従って、家庭環境を確実に捉えて支援を図ることのできる行政の役割が必要である。また、「家庭と学校における本人理解のあり方の問題」は、不適応を訴えた際の家庭の軽微な受け止めにより、混乱していく様相から伺うことができ、本人理解の原点は、家庭であると考え。家庭は、問題行動の根本を家族の問題として捉えること、学校は、集団生活を通して社会性を身に付ける場として、両者ともに多面的理解を心がけることが大切である。そして「学校環境の問題」は、居場所感の得られない学級やいじめの存在に由来している。教師は、学校の中で表出される言動からその真意や背景となるものを理解しようとする努力と、安心して過ごすことができる学校環境を整備していく姿勢が大切である。

一方で、外部機関活用が、不適応を乗り越えるきっかけとなっている。外部機関活用のメリットは、学校では成立しない環境設定ができること、それにより、支援策がより多く生み出されること、第三者が関わることにより本人理解の幅が広がることなど、学校にとっても多数存在する。また、保護者の精神面での支えと、保護者自身が不適応の原因を内なるものへと向ける視点を持つきっかけともなることから、保護者にとってもメリットが多い。不適応を抱えて登校ができない場合、本人の態様に合わせた関わりが可能となる外部環境を選択肢に持つことは必要であると考えられる。登校できない状況に置かれた本人に対して起こる保護者と

学校による抱え込みが、本人は当然のこと、保護者、学校にとっても、しんどさを抱えてしまう、という認識が必要である。

### Ⅲ 研究2

#### 1 目的

研究1で得られたモデル図から、不適応を未然に防ぐための支援や対策を検討する。

#### 2 方法

モデル図にあるカテゴリーに対して、学校が果たすべき役割と外部機関が果たすことのできる役割とに整理しながら、それぞれが有する機能を生かした「未然防止策」としてまとめる。

#### **学校生活に不適応を訴える前の時期に配慮しておきたい支援や対策**

##### 学校

- ・相談窓口の複数設置と組織的相談体制の確立
- ・生徒指導の3機能を生かした授業づくりと学級づくり
- ・校内体制の中に、「配慮ある対応」を位置づけ、一致した指導対応に心がける

##### 外部機関

- ・各種検診の担当者配置と就学につながる基礎資料の作成
- ・幼保小中連携が確実に行われたための連携マニュアルの作成
- ・各種相談窓口の周知のため、就園・就学説明会での担当者紹介と活用目的等の説明

#### **学校生活に不適応を訴える時期に配慮しておきたい支援や対策**

##### 学校

- ・外部機関活用のノウハウを理解し、本人の態様に応じて、繋ぐ意識も持つ
- ・「学校いじめ防止基本方針」や「不登校対応マニュアル」など読み合わせと確認、見直し
- ・担任の抱え込みを防ぐ複数教職員の介入
- ・授業、学級経営における指導・対応を常に自

己反省できる機会の設置と、教職員同士で支え合える校内体制・連携の強化

#### 外部機関

- ・毎月の「長期欠席児童生徒の報告」調査を生かした各学校への指導・支援
- ・教育系外部機関の相談員やSCと学校配置のSC、医療機関との連携を必要に応じて行う
- ・医療従事者に対する研修会の開催(学校理解)

#### **学校生活に適応する時期に配慮しておきたい支援や対策**

##### 学校

- ・不適応期以上に本人にとって様々な負荷がかかる時という認識を持つ
- ・本人・保護者・外部機関の連携を強化し、本人の思いが行動に結びつくような段階的支援の構築

##### 外部機関（に繋がっている場合）

- ・連携の主体となり、本人や保護者、学校の主体的な動きを引き出す支援の構築
- ・本人の思いを引き出し、その思いに添う働きかけと、本人自身が社会や学校に向かって進んでいるという自覚を促す関わり

## **IV 総合考察**

不登校期の心理・行動の変容過程には、本人、学校、家庭のそれぞれの立場において、段階的な時期の変容を経ることで不適応期を越えていくプロセスが存在していること、さらには、このプロセスは、学校環境に問題があることが明らかとなった。

特に、不適応期の学校、家庭の両者において、マイナスの影響を及ぼす要因が負の循環として膠着してしまう状況が生じていることが理解できた。これは、不適応を訴えた際、家庭、学校の双方がよくない事として捉えてしまうと、両者ともに負の循環が起こり、相互にもマイナスの影響を与える。従って、不適応期には、肯定的な受け止めをすること、本人と同様、家庭も混乱した状況を抱えていることを理解し

た上で、学校は、安心して過ごせる環境を整え、本人のみならず、家庭を支える役目があることを認識することが大切である。

また、不適応の背景・要因は、「幼児期からの家庭環境・家族背景の問題」「家庭と学校における本人理解のあり方」「学校環境の問題」の3つが得られたことで、複合的要因であることが明らかとなった。「幼児期からの問題」は行政や外部機関による早期発見、早期介入が必要である。そして、児童生徒理解は、多角的・多面的理解が必要なこと、家庭と一致協力した体制を築くことが問われていることから、まずは家庭の理解を原点と位置づけ、その上で、学校は、柔軟に多面的に行われることが重要である。さらに、「学校環境の問題」が明らかとなったことより、学校は家庭の問題と片付けるのではなく、学校の問題として捉え、教師自身の資質や、学級・学校経営など、学校内へと問題の目を向け、本人、家族の立場を最も大切にしたい配慮ある対応が行われることが望ましい。

そして、不適応期を乗り越えるきっかけは、外部機関との連携であった。外部機関を有効に活用することは、学校にとって、本人理解の幅や支援策などが広がること、家庭にとっては、家族間の問題として考えるきっかけを生み出すなど、ともに多数のメリットが存在する。学校は、学校では補えない部分で、外部機関の環境と専門的な知見を有効に活用することは有益な事として認識することが必要である。

課題としては、モデル図の妥当性と、外部機関の活用のみが、不適応を乗り越えるきっかけとなるかの検討である。前者については、カテゴリー同士のつながり方や矢印の向きについての吟味は未だ十分ではない。また、後者について、今後、外部機関を利用せずとも再登校や社会復帰を果たした事例を分析することで学校独自の、或いは学校でしかできない支援や対策を提言できるのではないかと思われる。